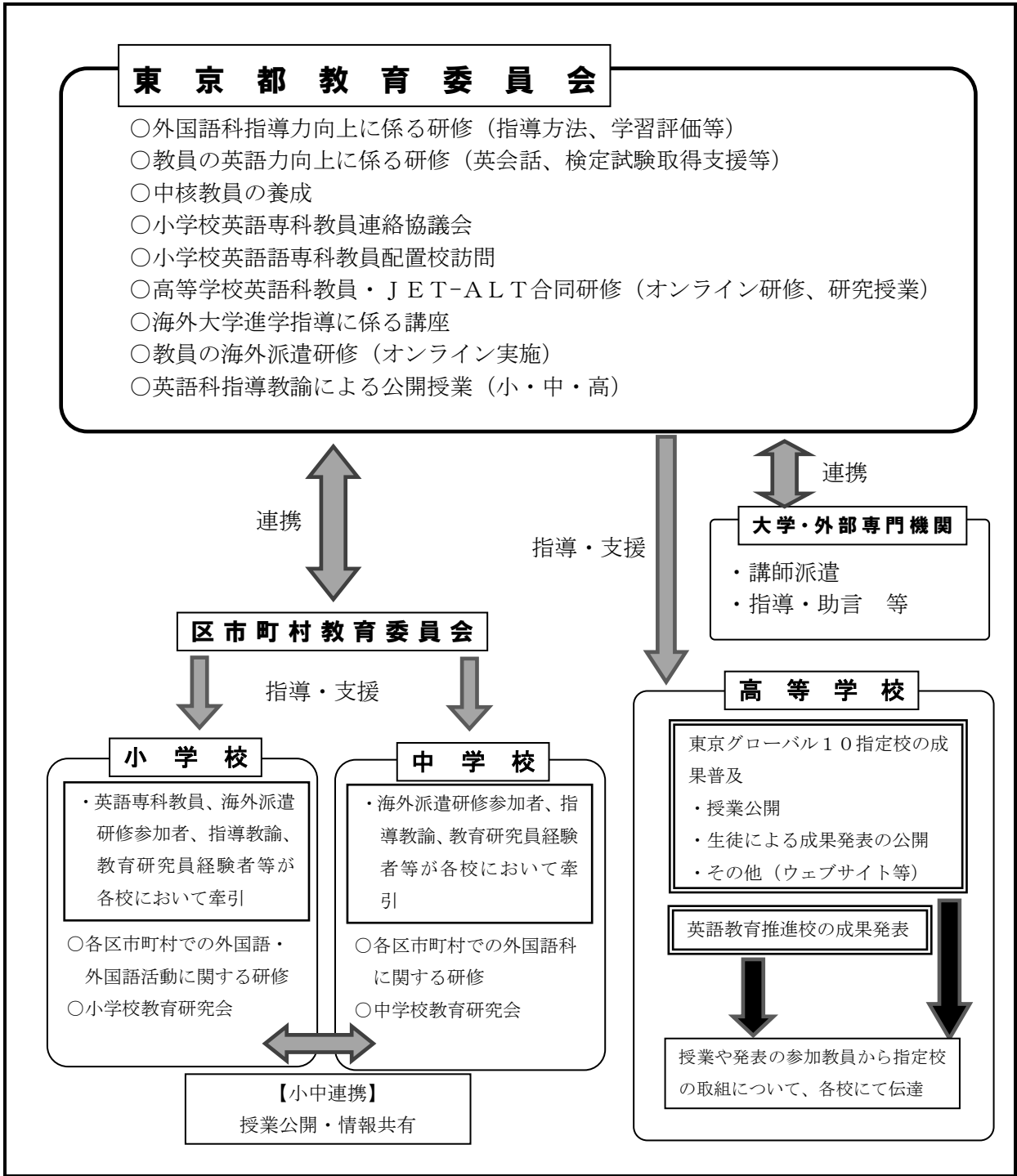


東京都英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

1 数値目標（①～⑥の番号は目標管理書の指標内容に対応）

(1) 高等学校及び中学校

① 学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）

東京都教育委員会は、平成24年2月に策定した「都立高校改革推進計画第一次実施計画」に、「都立高校学カスタンダード」策定事業を掲げ、平成25年3月に具体的な学習目標を示した「都立高校学カスタンダード（平成25年度版）」を作成した。また、精査・改訂された平成26年度版では、「現代文B」、「世界史A」、「数学Ⅱ」等、8科目の中に「コミュニケーション英語Ⅱ」を加え、内容の充実を図っている。英語科における学習到達目標、いわゆるCAN-DO形式での整

備状況となると現状としては高い数値とは言えないが、平成 27 年度は、学力スタンダードを実施する全ての都立高校において高校入試等の分析結果や前年度の学力スタンダード学力調査問題分析結果に基づき、自校の「学力スタンダード」の作成を求め、各校のホームページに公表されている。学習到達目標の設定、公表、達成状況の把握目標値としては、令和 2 年度は、高等学校・中学校共に 100%とした。令和 3 年度も高等学校及び中学校共に 100%を設定している。

② 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)

令和元年度の結果を踏まえ、令和 2 年度は高等学校の目標値を 65%、中学校の目標値を 85%に設定し、目標値を達成すべく取り組んだ。令和 3 年度も、令和元年度の結果を踏まえ、高等学校の目標値を 65%、中学校の目標値を 85%として、授業改善・指導力向上研修の充実を図る。ペアワークやグループワーク等を含めて、授業内で生徒の言語活動時間の割合を増やす。

③ パフォーマンステストの実施状況

令和 3 年度の「スピーキングテスト」及び「ライティングテスト」については、高等学校及び中学校共に、テストの総合計数を全学科数で除した値の目標値を「5」に掲げ、その達成に向け取り組む。

今後、指導に必要な英語力を身に付けさせる研修を一層充実させるとともに、外部機関との連携を図り、「話すこと」及び「聞くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するパフォーマンステストの実施回数を増やす。

④ 英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)

現状を踏まえ、令和 3 年度は高等学校の目標値を 100%、中学校の目標値を 80%に設定し、実現すべく取り組む。英語担当教員が授業において発話を概ね、あるいは半分以上を英語で行うことができるよう、今後は、教員を対象とした外部検定試験の受験を支援していくなど、教員の英語力向上研修の充実を図る。さらに、授業改善・指導力向上研修を充実させ、どの科目においても英語の使用割合を増やす。

⑤ 求められる英語力を有する教師の割合 (%)

東京都は平成 26 年 12 月に「東京都長期ビジョン」を策定し、「世界をリードするグローバル都市の実現」を都市戦略に掲げた。そして、その政策指針として、「東京、そして日本を支える人材の育成」を掲げ、令和 3 年までに「英検準 1 級、TOEFLiBT80 点以上」の英語能力をもつ英語科教員の割合を高等学校で 85%以上、中学校で 60%以上となることを目指している。

令和 3 年度は令和元年度の結果を踏まえ、高等学校の目標値を 85%、中学校の目標値を 60%として研修体制の充実等に取り組む。

⑥ 求められる英語力を有する生徒の割合 (%)

令和元年 12 月に公表した「「未来の東京」戦略ビジョン」において、目指す 2040 年代の東京の姿として、「英語を使いこなせるのが一般的になるなど、海外や実社会に羽ばたき、言葉の壁を越えてグローバルに活躍する人材が数多く輩出」されることを掲げている。その実現に向けて、2030 年には、中学生英検 3 級程度 80%、高校生英検準 2 級程度 80%を目標に定め、中学生及び高校生の英語力の向上を図っていく。国が示した目標値「高校卒業段階に英検準 2 級～2 級程度以上 50%」「中学卒業段階に英検 3 級程度以上 50%」を踏まえ、令和 2 年度は、高等学校・中学校ともに目標値を 60%とし、取組をすすめた。令和 3 年度も令和元年度の結果を踏まえ、高等学校・中学校の目標値を共に 60%として授業改善に取り組む。

○ 英語担当教員に対する研修実施回数（東京都教職員研修センター）

令和 2 年度（2020 年度）は、高等学校教員を対象に延べ 35 回（1 回は半日）の研修を実施し、延べ 563 名が受講した。また、中学校教員を対象に延べ 37 回の研修を実施し、延べ 1,015 名が受講した。

令和 3 年度は、教職員研修センターにて、高等学校教員を対象に延べ 25 回の研修実施及び延べ 1,270 名の受講を、中学校教員を対象に延べ 20 回の研修実施及び延べ 1,120 名の受講を目標として、研修機会と内容の充実に取り組む。

(2) 小学校

小学校教員に対する研修実施回数（東京都教職員研修センター）

令和2年度（2020年度）は、小学校教員を対象に延べ46回の研修を実施し、延べ1,916名が受講した。令和3年度は、教職員研修センターで小学校教員を対象に延べ32回の研修実施及び延べ1,920名の受講を目標として、研修機会の拡大と内容の充実に取り組む。

○小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

教員採用候補者選考において、一定の英語力を有する者が受験しやすい特別選考等を設定し、2022年度（令和4年度）は目標値を15%として取り組み、2025年度（令和7年度）において50%以上の者が一定の英語力を有することを旨とする。

（3）研修の体系と内容の具体

1 研修の体系と内容の具体（東京都教職員研修センター）

(1) 指標に準拠した外国語教育の研修体系・内容の構築

東京都教育委員会「東京都公立学校の校長・副校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づき、研修内容を基礎形成期、充実期及び発展期の段階ごとに設定し、教員がキャリアに応じて求められる資質の向上に努められるような外国語教育の研修を構築する。

(2) 教員の英語力・指導力向上

外部機関や大学等と連携した研修を実施し、教員に求められる英語力の向上（資格取得、授業を行うのに必要な力）と外国語教育の今日的課題を解決するための指導力向上を図る。

(3) 文部科学省の視学官等や大学教授等を招聘

文部科学省の視学官や外国語教育に造詣の深い大学教授等を講師として招聘することで、最新の情報や指導法等に関する専門的な見識を高める研修を実施する。

2 令和3年度計画（東京都教職員研修センター）

	令和3年度
開設講座数	49
受講予定数	1,310
連携機関等	下記記載のとおり

研修名	受講者対象	目的	研修回数	受講者予定数	連携機関等
外国語活動Ⅰ (外活基礎)	小・特	外国語に慣れ親しむための具体的な教材や授業展開、指導方法について学ぶ。	2	70	拓殖大学等
外国語Ⅰ (小基礎)	小・特	小学校学習指導要領外国語科の目標及び内容等を理解し、具体的な教材や授業展開、指導法、学習評価の基礎・基本を学ぶ。	2	50	文部科学省等
英語Ⅰ (中基礎)	中・特	中学校学習指導要領の目標及び内容等を理解し、授業展開や指導法、学習評価の基礎・基本を学ぶ。	2	50	文部科学省等
英語Ⅰ (高基礎)	高・特	高等学校学習指導要領の目標及び内容等を理解し、授業展開や指導法、学習評価、A L T等との連携についての基礎・基本を学ぶ。	2	50	文部科学省等
外国語活動・ 外国語Ⅱ (小応用)	小・特	小学校から中学校までの系統的な指導の在り方について学ぶ。	2	100	上智大学等

研修名	受講者対象	目的	研修回数	受講者予定数	連携機関等
外国語・英語Ⅱ (小・中応用)	小・中 特	五つの領域の言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する指導法や授業づくりについて学び、中学校英語の指導力の向上を図る。	2	50	文部科学省等
英語Ⅱ (中・高応用)	中・高 特	五つの領域の言語活動を通して、生徒の4技能を養い、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する指導法や授業づくりについて学び、中学校・高等学校英語の指導力の向上を図る。	2	50	一般社団法人実用英語推進機構等
英語Ⅲ (中発展)	中・特	「話すこと」の領域において設定する目標の実現を目指した指導と評価の一体化を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する指導法を学び、校内で英語教育を推進する力を高める。	2	50	文部科学省等
英語Ⅲ (高発展)	高・特	「話すこと」の領域において設定する目標の実現を目指した指導と評価の一体化を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する指導法を学び、校内で英語教育を推進する力を高める。	2	50	文部科学省等
英語教育中核 教員養成講座 【Basic】	小・特	外国語活動及び外国語科の授業実践に必要な指導技術を身に付けられるよう、東京都における英語教育を推進する上での中核となる資質・能力の向上を図る。	2	50	成蹊大学等
英語教育中核 教員養成講座 【Advanced】	小・特	外国語活動及び外国語科の授業実践に必要な指導技術を身に付け、東京都における英語教育を推進する上での中核となる資質・能力の一層の向上を図る。	2	50	東京学芸大学等 文部科学省等
英語教育推進 リーダー中央 研修還元研修 (平成27年度 から平成31 年度事業。今 年度は、産休 育休代替教員 等を対象)	高・特	従来の英語教育推進リーダーによる還元研修の受講機会を確保して実施することに加え、英語教育推進リーダーによる公開授業及び実践発表、協議を全ての校種において実施し、最新の指導理論や方法について研修することにより、東京都における英語教育を推進する力を高める。	4	40	文部科学省 「英語教育推進 リーダー中央研 修」受講者

研修名	受講者対象	目的	研修回数	受講者予定数	連携機関等
英語 ONE DAY 【Basic】	小・特	コミュニケーション体験を通して英語に対する苦手意識を克服し、指導に役立つ英語表現の習得を図る。	6	300	外部委託機関
英語 ONE DAY 【Advanced】	小・特	コミュニケーション体験を通して英語に対する自信を高め、指導に役立つ発展的な英語表現の習得を図る。	2	80	外部委託機関
英語ガイド	高・特	東京の名所等を巡って、英語でガイドをするポイントを学び、東京を英語で案内できる高校生ボランティア「東京イングリッシュガイド」を育成する力を高める。	3	30	外部委託機関
英語力UP 講座A	小・中 高・特	外国人講師等の英語による講義を通して、コミュニケーションに必要な英語力を高める。	3	60	外部委託機関
英語力UP 講座B	小・中 高・特	外国人講師等の英語による講義を通して、コミュニケーションに必要な英語力を高める。	3	60	外部委託機関
英語力UP 講座C	小・中 高・特	外国人講師等の英語による講義を通して、コミュニケーションに必要な英語力を高める。	3	60	外部委託機関
英語力UP 講座D	小・中 高・特	外国人講師等の英語による講義を通して、コミュニケーションに必要な英語力を高める。	3	60	外部委託機関
研修評価方法		<p>①研修当日の受講者アンケート 研修終了後、質問紙法により、理解度・満足度・活用度等の指標に基づきアンケートを実施。その結果を集計し、分析する。</p> <p>②受講者への直接ヒアリング 受講者アンケート内容から対象者を選定し、本人へのヒアリング等により、研修活用度や学校への普及・還元の状態等を聴取する。</p> <p>③上記①②を踏まえ、各研修を総合的に自己評価するとともに、次年度の研修構築案を策定する。自己評価結果及び次年度研修構築案は、東京都教職員研修センター運営協議会において報告し、各校種代表校長、専門家・外部有識者、東京都教育庁指導部各課長等から外部評価を受ける。</p>			

3 小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の採用
教員採用候補者選考の申込区分において、引続き小学校全科（英語コース）を設置するとともに、特別選考を実施する。
更に、2021年度（令和3年度）に実施する教員採用候補者選考における大学推薦においては、一定の英語力を有する者の推薦基準を新たに設定する。

